

# 台湾における農家経済調査システムの 構築と運用

—植民地期から中華民国期まで—

林佩欣

(台湾・国立台北大学海山学研究中心研究員)

## 【要約】

東郷実は戦前期における日本帝国の食料や原料の自給自足論を主張し、台湾の農業政策を立案するため、現地で大規模な農業諸調査を実施することが必要だと主張した。農会システムが制度化された後、南進政策の高まりを背景に、台湾総督府殖産局の主導のもと、1920年から農業基本調査が始まった。農家経済調査も「農業基本調査」の一環として、植民地統治が終わるまでに計3回行われた。これらの調査は当時の台湾農村社会の労働力や家計収支を明らかにし、植民地における台湾の農業政策立案に効率的な機能を果たした。さらに、台湾総督府が作り上げた農業経済調査のノウハウは、後継する統治者である中華民国政府に取り入れられ、計5回実施された。このように、数回にわたる調査結果は、台湾の戦前と戦後初期の農村の状態を明らかにするのみならず、戦後台湾の経済計画立案に影響を与えた。

キーワード：統計調査、農家経済調査、東郷実、林開煥、張漢裕

## 一 はじめに一問題の所在と本稿の目的

植民地期における台湾の農家経済調査は、農家の経済状態を明らかにするため、農家の財産状態、収支経済などに関する一切の経済的事項について行われた調査である<sup>1</sup>。合理的な植民地統治を遂行する過程で、統計制度は重要な基礎事業であり、台湾総督府による統計調査は社会、経済、教育、殖産など各領域に及んだ。そのなかには、台湾にとって立国の基礎とも言うべき重要産業である農業に関わる調査も含まれている。

台湾総督府殖産局の主導のもとで、1920年から台湾では農業基本調査が始まった。これ以来施政末期の1943年まで続けて行われ、その成果として膨大な「農業基本調査」シリーズが遺された。その調査成果は植民地期台湾の農業の特徴を現しており、台湾総督府が農業諸政策を策定する際の根拠になった。農家経済調査は「農業基本調査」に先だって1918年6月に実施され、その後「農業基本調査」システムに編入された。植民地統治が終わるまでに、農家経済調査は計3回行われた。

また同様の調査方法による農家経済調査は、戦後の台湾でも1950年から1960年にかけて、計5回実施されている。1960年代の台湾は経済建設計画が施行され、農業社会から脱出して産業社会に入ろうとする頃であった。農家経済調査は、当時の台湾農村社会の労働力や家計収支を明らかにすることで経済建設計画策定に対して役割を果たした。

従来、戦後台湾の農村改革については、中国農村復興聯合委員

---

<sup>1</sup> 台湾総督府『農家経済調査 其の二』（台湾総督府、1934年3月）、1ページ。

会<sup>2</sup>による援助を背景とし、アメリカの影響で実施されたイメージが強い。しかし、実際には戦後の農家諸調査は日本統治期のものと連続性がある。この戦前期から戦後に至るまで長時間にわたり台湾社会に影響を与えた農家経済調査は、そもそものような論理で形成され構築されたのか。本稿は戦前期に日本が台湾で制度化した農家経済調査の構造を明らかにすると同時に、その体系が戦前、戦後を通じた近代台湾の農業政策や産業発展にいかなる影響を及ぼしたかを解明することを目的とするものである。

## 二 東郷実の渡台と農業政策の考案

### 1 東郷実の農業政策

1895年6月17日から台湾では台湾総督府による統治が始まった。日本本土の米供給を支援するため、台湾総督府は「農業台湾、工業日本」といった統治政策を実施した。米の供給により日本本土の食糧需要を満たす一方で、新渡戸稲造が提出した「糖業改良意見書」に基づき、台湾総督府は糖業奨励を産業振興の中心に置いた。このように、台湾では主要な農作物であった米とサトウキビの生産を中心に、農業を積極的に奨励するという「米糖経済」農業政策を採用した。このような農業の積極的増産策がとられるなか、より効率的な政策を立案するため、農業に関する研究も進展した。1906年5月に、東郷実は新渡戸の推薦で台湾に渡った。彼は戦前台湾の

---

<sup>2</sup> 中国農村復興聯合委員会はアメリカの「1948年援外法案」(Foreign Assistance Act of 1948)第408条の「援華法案」によって、1948年10月に南京に設立された組織であった。1949年に、当会は国民政府と共に台湾に撤退し、それ以来台湾の農村改革に専念した。山本真「中国国民政府統治区における農村建設の研究—郷村建設運動及び国民政府の土地政策を中心に—」一橋大学大学院社会学部博士論文(2004年)を参照。

農業政策が立案される際、重要な役割を果たした人物となる。

東郷実 は 1881 年 11 月 鹿児島 で 生まれ の 農 学 者 、 植 民 政 策 学 者 お よ び 政 治 家 で あ る 。 札幌 農 学 校 時 代 に 、 農 政 学 の 体 系 を 確 立 し た と し て 知 ら れ る 高 岡 熊 雄 に 師 事 し 、 卒 業 後 、 1906 年 5 月 に 台 湾 に 渡 っ て 彰化 庁 技 師 と し て 台 湾 に お け る 業 務 を は じ め た 。 1909 年 3 月 か ら 1913 年 8 月 ま で 、 台 湾 総 督 府 に よ り 派 遣 さ れ て ベ ル リ ン 大 学 に 留 学 し<sup>3</sup>、 4 年 間 の 留 学 後 、 1924 年 4 月 ま で 台 湾 関 係 の 仕 事 を 務 め た 。 札幌 農 学 校 出 身 、 台 湾 総 督 府 官 僚 、 ド イ ツ 留 学 、 さ ら に 台 湾 総 督 府 高 等 官 、 官 房 調 査 課 長 を 経 た こ と に よ り 、 東 郷 実 は 独 自 の 「 熱 帯 植 民 論 」 を 形 成 し た 。

東郷実の農村調査の経験は札幌農学校時代からであった。当時、卒業論文を執筆するため、新潟などの農村に赴き、農民の生計状態や農村の現状を調査した。報告書の中には、農民が狭い土地に密集している現状を危惧すると書いてある。1906年4月の渡台直前に公刊した『日本植民論』において、東郷実 は 農 村 調 査 の 感 想 に 言 及 し た 。 そ れ に よ れ ば 、 全 国 主 要 農 村 の 実 地 調 査 を 通 じ て 、 農 村 人 口 が 過 剰 と な り 農 民 が 十 分 な 土 地 面 積 を 有 し て い な い こ と を 指 摘 し 、 積 極 的 な 農 業 植 民 に よ る 土 地 の 拡 大 の 必 要 性 を 主 張 し て い る<sup>4</sup>。

東郷実 は 渡 台 後 、 最 初 は 彰化 庁 技 師 と し て 業 務 を は じ め た が 、 1908 年 1 月 に 、 殖 産 局 長 宮 尾 舜 治 の 抜 擢 に よ り 台 湾 総 督 府 技 師 に 昇 進 し 、 殖 産 局 農 商 課 に 着 任 し た 。 同 月 か ら 東 郷 実 は 台 湾 各 地 に 出 張 し 、 農 事 調 査 に 関 す る 視 察 な ど を お こ な っ た<sup>5</sup>。 同 年 4 月 か ら 『 台

---

<sup>3</sup> 「府技師東郷実獨逸へ派遣ノ件」『台湾総督府檔案』典藏号：00001546004X002、1909年4月1日。

<sup>4</sup> 東郷実『日本植民論』（文武堂、1906年）。

<sup>5</sup> 「技師東郷実島内出張ノ件」『台湾総督府檔案』典藏号：0001418093X002、1908年1月1日；「局長宮尾舜治、技師東郷実島内出張ノ件」『台湾総督府檔案』典藏

湾農事報』に3回にわたって「台湾農業の現況」という文章を投稿し、島内出張で集めた情報をもとに、台湾農業の問題点に対する解決案を提出した。この記事から、東郷実の台湾農業政策に対する考えを知ることができる。

東郷実はこの文章で、彰化庁技師時代の経験、出張の際各地で得た資料、および『台湾総督府統計書』から得た数字、以上3つの情報源により、台湾における農業人口、耕地面積とその利用程度、農業者の経営面積、農業者の所有面積、自作農及小作農、農業労力、主要作物の栽培面積、人口と産米、人口と農耕地、農耕地および米作増加の趨勢、農耕地面積の現在および将来などの事項について、1908年時点における台湾農業の状況を紹介した<sup>6</sup>。

記事の冒頭で東郷は、台湾では「天恵の沃土は万頃的美田良圃を与え、天与の気温は万種類の生物を生じ、農業国として実に完全な要素を具備する。」と述べたうえで、現在の農業政策の方向は、台湾の産業を益々発展させるべきであると主張した。また東郷は農業生産の要素が土地、資本、労力の三者からなるとの考えに基づき、一国における農業の地位を知るためには、全人口のうち農業従事者の割合がどれほどであるかを知る必要があり、そのなかでも各地域において専業農業者と兼業農業者がそれぞれどのような割合になっているかを知る必要があると述べている。重ねて農業の人口総数と耕地面積の広さの適正な値についても知るべきだとも主張した。

農業者世帯の人数は、農業経営が順調に行われるか否かを決める重要な要因である。東郷によれば、その時点の台湾では農業者の世

---

号：00001419032、1908年2月13日などを参照。

<sup>6</sup> 東郷実「台湾農業の現況（二）」『台湾農事報』17号（1908年5月）；東郷実「台湾農業の現況（続）」『台湾農事報』18号（1908年6月）。

帯規模は一定せず、家族、僕婢、使用人など数百人以上を養う大家族や、小家族による零細経営もあった。そのため、各地方の大中小農家の分布状況を調査すべきであり、それによってはじめて農家経営の実態が判明すると述べる。

さらに、農業経営者は必ずしも自分の農地を所有して耕作するだけではなく、他人の所有地を小作することもある。台湾の各地において自作と小作はどのような割合を占めるのか、また農業労働力に着目したとき、労働力と耕作地の割合はどのようなようであるか、小作制度についてどのような革新策を行うべきかといった問題も、農地の生産力を促進するためには、調査を通じて究明すべきと指摘した。すなわち、農業に関する各施設の立案方針を誤らないため、まず台湾の農業に関わる起源、農法、および各種の農政問題を調査して研究すべきであるというのである。それこそが農業政策の樹立の基礎となると述べている<sup>7</sup>。彼は台湾農業の抱える問題は詳細な調査を通じないと解決できず、その中でも特に優先的に調査を実施すべきのは農家の経営状態だと指摘した。

東郷がこの文章を発表した1908年の時期では、台湾で大規模な調査を実施するのは無理であったが、同年11月に、農家の生活状態、台湾の小作制度に関する小規模な農家経済調査が先行して実施された。この調査は各庁から2、3カ所の村を選定し、それらの中から米作農家を選んで実施されたが、台湾全地域を一度に調査するのではなく、二年の時間をかけ地域を分けて順次実施した<sup>8</sup>。調査期間は短く、調査対象の農家も少ないため、試行調査というべきであろう。

---

<sup>7</sup> 東郷実「台湾農業の現況」『台湾農事報』16号（1908年4月）、6ページ。

<sup>8</sup> 「農家経済調査進行」『台湾日日新報』1908年12月13日（朝刊）、2面。

## 2 台湾農会の制度化

なぜ、1908年の時期で台湾で大規模な調査を実施するのは無理であったのか。ここで、日本本土の農家経済調査史を振り返っておく。

明治維新直後の明治政府は「殖産興業」政策を掲げた。その一つとして、当時の主要産業であった農業の振興（勸農政策）があった。こうした勸農政策の一環として、1878年頃から、日本の各地で種子交換会、農談会、農事会など農業技術の交流を行なう組織が形成されるようになった。1881年の第2回内国勸業博覧会を契機に、全国農談会が開催され、日本で最初の全国的な中央農業団体である大日本農会が設立された。大日本農会が主催した第1回全国農事大会で、系統農会の結成が決議され、さらに、1895年に農会の全国組織として全国農事会が設立された<sup>9</sup>。その後、日本の農会組織は大きく発展し、1898年には府県農会が41カ所、郡農会が505カ所、町村農会が8,806カ所設立されている。

1899年に、農会法が成立するとともに、全国農事会は自身を系統農会の中央機関と位置づけるようになり、1907年に帝国農会と改称した。帝国農会は農業技術、経済発展および改良を目的として設立されたため、農業技術の指導、農業に関する調査研究、農産物価格の統制、小作争議の抑制、農民の福利増進などの事業に取り組んだ。これを背景として、1913年から1915年までの期間、農商務省の委託により、日本においてはじめて全国規模の農業簿記を利用する調査が帝国農会により実施された。帝国農会による農家経済調査は日本の農家経済調査史上画期的な調査であり、この調査で創案

---

<sup>9</sup> 清水徹朗「系統農会の歴史と農協営農指導事業」『調査と情報』（2005年1月）、3～4ページ。

された調査簿と決算様式は、1921年より開始された農商務省農家経済調査に対し、原型としての役割を果たしている<sup>10</sup>。

台湾では、最初の農会は1900年9月に設置された三角湧農会である。それ以来、ほかの地域にも続々設置されたが、活動はなかなか活発にならなかった。東郷実は、総督府の農業政策を現地で遂行させるため、その第1歩として、台湾の農会を完備させ、その農会に農業政策の宣伝、米の改良と商品化の役割を果たさせようと考えた。東郷実の建言により、1908年12月に、台湾総督府は「台湾農会規則」を発表し、その時点で設置していない地方庁に強制的に農会を設置させた<sup>11</sup>。それ以後、諸規則や法規の完備に伴い、台湾各地の農会は次第に実質的機能を果たすようになり、総督府の農業政策の推進に寄与した。その一環として、農業調査に協力したのである。

ちょうどこの頃、日本で全国農事会が帝国農会と改称し、諸機能を果たしはじめていた。東郷実は日本の経験を踏まえて、台湾で農会を設置することを考えたのだと思われる。

### 3 南進政策のなかの台湾農業調査

台湾で農家経済調査が実施された理由に、当時の日本の南進政策も深く関係がある。日清戦争の勃発を契機に、戦後の台湾領有が主張されたため、日本では最初の南進論の高揚期を迎えたが、これは長続きせず朝鮮、満州、中国など東北アジアへの進出を図る北進論へ転換した<sup>12</sup>。しかし、1914年の第一次世界大戦参戦にともない、

---

<sup>10</sup> 農林省『農家経済調査調査史』第3巻（農林省、1975年）、79ページ。

<sup>11</sup> 「農會設置ノ準備ニ關シ各廳長ニ通達ス」『臺灣史料稿本』1908年12月。

<sup>12</sup> 矢野暢『「南進」の系譜—日本の南洋史観』（千倉書房、2009年）、53ページ。



日本はドイツ領ミクロネシア（南洋群島）を委任統治領としたことをきっかけに、南進ブームがふたたび高まる、二度目の南進論の高揚期となった。この時期の南進論の主な論調は、貿易・投資・移民を軸に平和的な経済進出を唱道するものであった。

南進ブームの訪れとともに、南洋に対する調査団体、研究会が数多く生まれた。この状況に応じ、東郷実も南洋経営すなわち熱帯圏の統治のため、南洋に対する研究調査が必要であると考えた。1915年に、東郷実は台湾総督府に対して以下4点の南洋経営に関する基本施策を提案した。すなわち①官吏を現地に派遣して視察させること。②学術探検隊を派遣すること。③南方調査局を設立すること。④台湾で熱帯植民に関する高等教育機関を設立すること、である<sup>13</sup>。

さらに1917年3月、東郷は台湾総督府に「農業調査会設置ノ議」という意見書を提出した。彼は、従来台湾において蓄積した熱帯産業の開発経験と学術的研究を基礎とし、この意見書において、日本および（台湾以外の）植民地、対岸「支那」、南洋諸島と、台湾との関係を探求する必要性があると提案した<sup>14</sup>。

東郷実はベルリン大学への留学経験があり、プロイセンにおけるアウタルキー、いわゆる自給自足経済を高く評価する。ただし、ここでいう「アウタルキー」の食料と原料の自給は日本本土のみではなかった。食料と原料の自給は国家生存上の条件であったが、植民地を外して日本内地のみを考えるなら、目的は達成できない。植民

---

<sup>13</sup> 林佩欣『台湾総督府統計調査事業之研究』（花木蘭出版社、2014年）、頁174。

<sup>14</sup> 井上将文「東郷実と帝国日本」北海道大学大学院文学研究科博士論文（2016年）、29ページ。

地を含め、総合的な農業政策を確立すべし、と主張した<sup>15</sup>。

つまり、東郷実 は日本の「南下」による熱帯領有を主張し、台湾と南洋を含め、その熱帯圏で農業を有効に開発するため、南方調査局を設置して調査を実施することが必要であると主張したのである。結局、南方調査局は設立されず、1918年6月に、台湾総督府は官房統計課を改組して官房調査課を設立し、「南支南洋其他海外ニ於ケル制度及経済調査ニ関スル事項」の調査業務を担当させた<sup>16</sup>。農業基本調査については、1920年6月に総督府殖産局が担当のうゑで開始された<sup>17</sup>。

南進政策は施政者によって力の入れ方が異なっており、実は「農業調査会設置ノ議」が提出された際には、安東貞美総督はこれを受入れなかった。しかし、1918年8月に日本で米騒動が起き、これに伴って台湾の米価も高騰が止まらなかった。台湾総督府は農産の合理的な発展のため、科学的な農業政策を確立すべきだと痛感し、再び農業基本調査を考えたのである。

### 三 農家経済調査の展開とその構造

#### 1 帝国農会による日本の農家経済調査

近代日本における農家経済調査の嚆矢は斎藤萬吉によるもので、「斎藤萬吉調査」と呼ばれる。斎藤萬吉の調査は明治中期から大正中期まで6回にわたり、全国28カ村・120農家を選んで定点的に聞き取り調査を実施した。調査の結果については、日本で最初の農

---

<sup>15</sup> 東郷実「戦後の農政と農業基本調査」『台湾農事報』146号（1919年8月）、2～3ページ。

<sup>16</sup> 林佩欣、前掲書『台湾総督府統計調査事業之研究』、頁175。

<sup>17</sup> 「三十年後の耕地擴張 面積と農産増殖を調査する農業の基本調査」『台湾日日新報』1924年5月18日（朝刊）、2面。

村調査報告といわれる『日本農業の経済的変遷』を著した<sup>18</sup>。

さらに、近代日本における農家経済調査のなかで最も重要なのは、帝国農会による簿記調査である。当時、農政上の一大問題として論議の対象となったのは、租税諸負担の軽減問題をはじめ、米輸入関税や米価調節、あるいは中小農民が没落する過程で発展した地主、小作人の対立の深刻化といった諸問題である。このような状況を背景として、全国的な規模での農家経済の把握は不可欠となっていた。1913年に帝国農会は調査委員会を設置し、府県農会の担当者を中央に集め、記帳方式を中心とした農家経済調査講習会を開催した。府県農会の担当者はその指導のもとに、各農家に農業簿記の表式に従って記帳させて調査を実施した<sup>19</sup>。

帝国農会は日誌、現金出納帳、現物帳、覚帳、概説および財産台帳、決算帳などの調査簿を作ったが、その様式はスイスのラウルによる単式簿記<sup>20</sup>のシステムを基礎に設計されたのである。帳簿に転記するための下書きとして、作業日誌、現金収支、現物収支からなる「農家経済調査日誌」という日計法が利用された<sup>21</sup>。

農家の選定標準としては地方の「普通農家」とし、半分は米麦作を主とする者、半分は養蚕、園芸又は農産製造のような特殊農業を行う農家から選択した。帝国農会によるこの農家経済調査は、農会補助金の打ち切りで1915年に中止された。その後、帝国農会は

---

<sup>18</sup> 西尾敏彦「農家調査を大切にした農業経済学の開祖斉藤萬吉」『農業共済新聞』2号（2009年4月）。

<sup>19</sup> 農林省、前掲書『農家経済調査調査史』、79ページ。

<sup>20</sup> スイスのラウルによる単式簿記は、家計と経営が未分化である小農経営のありかたに対応するシステムで、複式簿記と比べると記入や決算のしかたが簡易になっているものである。

<sup>21</sup> 農林省、前掲書『農家経済調査調査史』、85～86ページ。

1916年から自作農維持奨励に関する調査の一環として府県農会に委託し、地主、自作、自作兼小作の状況を調査したが、これも中断に至っている。その後、1921年から、農商務省による調査として、全国レベルの農家経済調査が再出発した。

第一次世界大戦の終了とともに戦時景気が一転し、急激な経済恐慌を迎えた。これにともなって、小作農、自作農の窮乏化は著しくなり、小作争議が頻発していた。これを契機として、農商務省による農家経済調査が開始された。農商務省は府県農会の技術員を訓練し、その指導のもとに各農家に記帳させた。調査農家は1府20県で地域内の標準的な3カ村を選び、中庸農家から自作、自小作、小作の3戸、合計9戸を選択した。集計は、当初農商務省による中央集査方式<sup>22</sup>で行われたが、作業が非常に煩瑣であったため、1923年度からは各府県農会が年度末に記帳結果を集め、点検、集計した結果を農商務省に送付する地方分査方式になった<sup>23</sup>。

## 2 台湾農家経済調査の展開

一方、近代台湾における初めての農家経済調査は1899年である。台湾総督府による統治初期に、世界銀価爆落の影響をはじめ、風水災害により水稻が損害を受け、さらに日本本土での米価高騰も影響を受けて、統治開始後まもなく、台北でも米価が高騰し米の供給不足が起こった<sup>24</sup>。台北の米不足により、1899年9月に台湾総督

---

<sup>22</sup> 集計した個票を中央機関に集めて、一括して集計する方式を「中央集査」、下級の組織（国に対する道府県のように）が集計して、その結果を中央機関に報告する方式を「地方分査」と呼ぶ。

<sup>23</sup> 佐藤正広、関尾学「戦前日本の農家経済調査の今日的意義—農家簿記からハウスホールドの実証研究へ—」『経済研究』59巻1号（2008年）、73ページ。

<sup>24</sup> 「台北県下米穀過不足ニ関スル調査報告書」『台湾総督府檔案』典藏號：00000325012、1898年12月27日。

府殖産課嘱託山田伸吾は通訳担当の簡紹庸の協力を受けて、台北県管内で農家経済調査を実施した。これが台湾における農家経済調査の嚆矢である<sup>25</sup>。

さらに、本格的な農家経済調査は農業基本調査の一環として行われることになる<sup>26</sup>。農業基本調査は農業の現状と将来の趨勢を理解し、農業の将来の進路を予測し、農政上の基礎資料を得るため実施されたものである。東郷によれば、このような農業の根本的調査研究の結果に依拠して初めて、将来の農政の目標を定め、その目標に到達する最短路を見出せるのである<sup>27</sup>。

一年目の調査項目は、耕地の分配及経営調査、小作慣行調査、農家経済に関する調査のほか、従来存在が見落とされていた耕地の分配状態、これに関する各農家の経営耕地面積、自作地と小作地の面積、自作、小作、自作兼小作の各農家戸数、現行小作制度の改善または助長を必要とする主な点、および農家経済の事情を調査する予定であった<sup>28</sup>。一年目の計画を見ると、1908年に東郷実が台湾農業に対して至急調査すべきだと指摘した項目と一致する。

このような農業に関する調査は全島を対象とするため、多様かつ膨大であり、民間の協力を得ない限り、総督府官僚だけでは実施できない。だが、実際、調査農家の選択は困難であった。東郷実によれば、台湾人の慣習上、このような経済に関する調査は課税のため

---

<sup>25</sup> 山田伸吾の農家経済調査については、佐藤正広「台湾総督府の農家経済調査—比較史的観点から」『帝国日本と統計調査—統治初期台湾の専門家集団』（岩波書店、2012年3月）、253～266ページを参照。

<sup>26</sup> 「農家経済調査」『台湾日日新報』1918年4月2日（朝刊）、4面。

<sup>27</sup> 東郷実「本島農業基本調査に就て」『台湾米穀移出商同業組合月報』65号（1921年10月5日）、1ページ。

<sup>28</sup> 東郷実、前掲文「本島農業基本調査に就て」、1ページ。

に実施されるとの疑いを持ち、虚偽の申告をする状況があり、私経済を他人に公開することも厭うのである。調査対象のこのような不安を除去し、正しい申告方法を指導するため、地元の保正、農会、有志の農家などの協力を得て、できる限りの啓蒙活動を農家に対して行った<sup>29</sup>。農会はこうした点でも農家経済調査を推進する機能を果たした。

1918年から1943年までの長期間継続した農業基本調査のなかで、農家経済調査は3回実施された。一回目は1918年4月から1921年3月（第一期）、二回目は1931年3月から1937年7月（第二期）、三回目は1936年8月から1937年7月（第三期）である。各期の調査には異なる特徴があるので、以下、それぞれについて説明する。

#### (1) 第一期（1918年4月—1921年4月）

第一期の農家経済調査は1918年4月から開始された。初めての農家経済調査では、台湾の農家が自分で記帳を実施するのは困難だと考えられたので、調査担当員1人がそれぞれ農家1戸を担当し、1年間にわたって農家の収支を聴き取って記帳する形式（他記式）で実施した。調査担当員は地方庁または農会につとめ、長年地方農業の指導に従事しかつ農家のことに通暁した吏員から選ばれた<sup>30</sup>。調査を順調に実施するため、庁レベルの農会で支庁レベルの農会の吏員を集めて打ち合わせ会が開催され、東郷実が臨席してその調査方法などを指導した<sup>31</sup>。

---

<sup>29</sup> 「農業基本調査」『台湾日日新報』1923年1月16日（朝刊）、4面。

<sup>30</sup> 台湾総督府『農家経済調査 第一報』（台湾総督府、1920年10月）、1ページ。

<sup>31</sup> 「農家経済調査 東郷技師澎湖出張」『台湾日日新報』1918年5月28日（朝刊）、2面。

第一期の調査は2回に分けて実施され、それぞれ農家を68戸、124戸選んだ。調査対象としては地方の中等自作農家で、家族内に多少の読み書き能力を持つ人がおり、農家経済調査に興味をもつ農家<sup>32</sup>、いわば中流階級で模範となる優良な農家が選択された。

調査成果については、1920年10月に「農業基本調査書」シリーズの第一冊として、『台湾農家経済調査 第一報』が発表され、さらに1923年5月に同シリーズの第五冊として、『台湾農家経済調査 第二報』が発表された<sup>33</sup>。両書の構成は同様で、米作農家、蔗作農家、茶作農家、普通畑作農家、園芸農家に分類され、個別の農家について所有地面積、経営耕地面積、農業資産、家族人数、農業労力、農業総生産、農業経営費、農業純生産、家計費、農業資産の増減、農家所得、農家所得と家計費との差額を一覧表の形で表示したのである。また、農家経済調査の結果によって台湾農家経済の特徴およびこれからの台湾農業の発展方策も、「台湾農業発展の方策」と題して『台湾農事報』で発表された<sup>34</sup>。

## (2) 第二期（1931年3月—1937年7月）

第二期の調査は1931年3月に開始され、茶作農家、米作農家、蔗作農家、三年輪作農家および雑作農家を対象とした。なぜ、この時点で調査が再開されたのか、その理由として1930年に嘉南大圳が竣工したことの関連が考えられる。ダムの建設費を補助するため、1920年に「公共埤圳嘉南大圳組合」が成立した後、嘉南大圳組合

---

<sup>32</sup> 台湾総督府、前掲書『農家経済調査 第一報』、1ページ。

<sup>33</sup> 台湾総督府『農家経済調査 第二報』（台湾総督府、1923年5月）。

<sup>34</sup> 迫立善吉「台湾農業発展の方策」『台湾農事報』201号（1923年8月）、8～22ページ。

は大圳灌漑区内の農家各戸に大圳竣工以前から「水租」を支払わせた。さらに、大圳供用後に備え、嘉南平原で各地域が平等に水を得られるようにするため、八田與一が「三年輪作法」という農作方法を考案した。すなわち、1年目には稲を栽培し、2年目にはあまり水を必要としないサトウキビ、そして3年目には水をまったく必要としない雑穀類の栽培をする輪作農法である。

水租は当時の農家にとって大金であり、関係農民40数万人は多額の水租に苦しんだ。また、3年輪作のために作物は減収し、生活は困窮した。そのため、農民のなかには嘉南大圳組合に対し、①水租の減額、②土地耕作権・作物選択の自由、③3年輪作の廃止などの要求を抱く者が現れた。1928年、台湾民衆党は全島黨員大会で「嘉南大圳3年輪作反対」を決議し、1929年に台湾農民組合はそのスローガンに「埤圳管理権の奪回、嘉南大圳3年輪灌漑政策反対」を掲げた。さらに1930年9月、烏山頭系統の通水が始まるとともに水租が増徴されたため、大規模な水租不納運動が始まり、一連の農民デモが嘉南大圳組合による水利管理を不安定にした。その結果、1931年9月に開かれた嘉南大圳組合大会では、水租を減額することが決まった<sup>35</sup>。嘉南大圳にかかわる農民デモは、日本統治期の台湾に甚大な影響をもたらした抗議事件であったため、第二期の農家経済調査がこの時点で実施された理由は、想像に難くない。

第二期の調査事項は農家の概況、農家の農業経営概況、農家の財産状態、農家の収支経済状態である<sup>36</sup>。調査方法は、選ばれた農家

---

<sup>35</sup> 陳鴻圖「台湾南部水利糾紛の歴史考察」『興大歴史学報』20号（2008年8月）、頁109～134。

<sup>36</sup> 「農業基本調査 六年度の方針決定 九、十兩日の協議会で」『台湾日日新報』1931年2月11日（朝刊）、3面。



に郡（支庁）技術員の監督のもとで、自記式により、毎日の収支を記帳させ、郡（支庁）技術員がこれを調査簿に整理して記入するのである<sup>37</sup>。調査対象となる農家を選定する条件は、州下の農家を代表すると認められる「普通農家」である。

普通の農家とは、資産状態、家族員数、経営面積、経営能力、経営の集約度、経営する土地の生産力などが「普通」ということである。そのなかで対象としたのは、米作を代表する区域においては米作を主とする農家であり、蔗作を代表する区域においては蔗作を主とする農家であり、茶作、雑作を代表する区域も同じ条件で選定した<sup>38</sup>。ちなみに、東郷実は1924年に台湾を離れて帰国したため、この調査には東郷の色彩が薄かった。

この調査の成果としては、1934年3月に「農業基本調査書」シリーズの第32冊として、『農家経済調査 其の二 茶作農家』が発表された<sup>39</sup>。次に、1936年3月に同シリーズの第34冊として、『農家経済調査 其の三 蔗作農家』が発表され<sup>40</sup>、最後に1938年3月に同シリーズの第37冊として、『農家経済調査 米作農家』が発表された<sup>41</sup>。これら3巻の構成は同様で、個別の農家について所有地、土地利用状況、農家の財産、農業の収支、家計費、農家所得などを一覧表の形で表示したものである。

---

<sup>37</sup> 台湾総督府、前掲書『農家経済調査 其の二』（台湾総督府、1934年3月）、1ページ。

<sup>38</sup> 前掲資料「農業基本調査 六年度の方針決定 九、十兩日の協議會で」。

<sup>39</sup> 台湾総督府、前掲書『農家経済調査 其の二』。

<sup>40</sup> 台湾総督府『農家経済調査 其の三』（台湾総督府、1936年3月）。

<sup>41</sup> 台湾総督府『農家経済調査』（台湾総督府、1938年3月）。

### (3) 第三期（1936年8月—1937年7月）

第三期の調査は米作農家250戸を対象とした生計費調査である。1918年以降、日本本土では米不足、物価高騰の問題が厳しさを増していた。国民の生計を解明するため、各研究所や政府機関や民間企業による家計調査が盛んになり、「家計調査ブーム」の時代を迎えた。とりわけ、1930年代に入ると、「米穀法改正委員会」が設置され、米の最高価格が家計費を根拠として計算することが決められ、その根拠として家計調査が一層重要になった<sup>42</sup>。この一連の流れを受けて、1937年1月に、台湾総督府官房調査課も台湾の給料生活者、交通労働者と工場労働者に対して家計調査を実施することを決めた。米作農家の生計費調査がこの時点で行われたのも「家計調査ブーム」に影響されたと考えられる。

この調査成果については、1938年3月に「農業基本調査書」シリーズの第38冊として、『米作農家生計費調査』が発表された。調査書では家計費を第一生活費（住居費、飲食費）、第二生活費（修養費、教育費、交際費、雑費、嗜好費、冠婚葬祭費、その他）、臨時生計費に分類し、米作農家を自作農家と小作農家に分け、それぞれ家計支出に占める食料費を明示した<sup>43</sup>。

ちなみに、1941年8月1日から1942年7月31日までに、米作農家204戸を対象とし、米作農家生計費調査は再び実施された。調査成果については、1944年に「農業基本調査書」シリーズの第44冊として、『米作農家生計費調査』が発表された<sup>44</sup>。

---

<sup>42</sup> 林佩欣、前掲書『台湾総督府統計調査事業之研究』、頁230～234。

<sup>43</sup> 台湾総督府『米作農家生計費調査』（台湾総督府、1938年3月）。

<sup>44</sup> 張漢裕「台湾農民生計之研究」『台湾農業及農家經濟論集』（台湾銀行經濟研究室、1974年）、頁105。

## 四 台湾総督府による農家経済調査の影響

植民地期における台湾農業基本調査は、東郷実が日本帝国のアウトルキーを達成するため考案したものであった。農家経済調査も同じような意識で行われたものである。調査農家は有意抽出で選ばれたため、調査者（台湾総督府）の主観に依存する場合もある。各時期に行われた農家経済調査は、実際同時期の台湾農家の実態をどれほど現していたのか。たとえば、農民デモが盛んな時期であった1930年代に行われた農家経済調査は、調査標本の選定にあたり、嘉南大圳の水租反対運動に関わる農民が外された可能性があり、得られたデータにはバイアスがかかっていると考えるべきであろう。だが、植民地期における台湾農家経済調査は決して無意味だとは言えない。この台湾総督府により40年以上にわたって発展させられた農家経済調査システムは、長期的な見方をすれば、台湾社会の発展に大きな影響を与えた。

1945年10月に、台湾では日本統治が終わり、そのかわりに、中華民国台湾省行政長官公署が成立した。11月に、行政長官公署の命令によって農林処は台湾総督府時代の農業、林業、漁業、牧業、および水利事業を接收し、これを通じて農林業に関する諸施設の再建に務めていた。さらに、1946年に、二二八事件により臨時の行政機関であった台湾省行政長官公署は、正式の行政機関台湾省政府に改組され、同時に農林処も農林庁と改組された。

一方、戦後台湾の農業はさまざまな難題を迎えた。1949年の台湾では282万人の就業人口中、農業に従事する者は160万人余りで全体の56.7%を占め、農業は台湾住民の圧倒的多数の生業であった。しかし戦後、このように台湾の経済を支えていた農業は危機に陥った。まず、二甲以下の小規模農家が著しく増加し、耕地が零

細化した。さらに、中国大陸から撤退してきた軍民や、戦後ベビーブームによる人口増加のため、食糧の確保は喫緊の課題となった。

農民に対して米穀の増産を求めることとなり、それを保障するためになんらかの農業政策の展開が必要となった。その結果、「三七五減租」（小作料が37.5%以下まで軽減された）を先駆として、「公地放領」（公有農地の払い下げ）、「耕者有其田」（農地は政府が買い上げ、小作農ないし雇い農民に売却する）など、中华民国政府は台湾で土地改革を次々と実施した。これらの土地改革政策に伴い台湾農村の状況を理解するため、農林庁は戦後初めての農業に関する諸調査を実施することとなった。

複雑かつ膨大な農業調査の業務量に応じるため、1953年8月に、農林庁では農業調査科が設立された。台湾総督府期の統計官僚であった林開煥は科長を命じられた<sup>45</sup>。林開煥の出身校は台北帝国大学理農学部である。卒業後、台湾総督府に入り、臨時台湾国勢調査部を経てから米穀局に転任した。彼は戦後まで農林関係部局に務めており、戦前台湾の農業発展状況には通曉していた人物と思われる。

林開煥が考案した一連の農業諸調査は、台湾総督府期の調査方法を参考にし、その名称も同様に「農業基本調査」と題された。そのなかで規模が最大だったのは「農家経済調査」であった。戦後台湾において「農家経済調査」は1950年から実施されはじめ、1960年までに計5回が行われた。1950年の調査を例に上げると、米作農家、蔗作農家、雑作農家のそれぞれの自作農、小作農、自小作農を対象とし、それらの資産状態、家族人数、経営面積、経営能力、集約度などの条件を参照しつつ、代表性のある農家を決め、最終的に

---

<sup>45</sup> 「本廳人員任免」『台湾省政府農林廳檔案』典藏号：0040323421344001、1953年8月12日。

米作農家 360 戸、蔗作農家 109 戸、雑作農家 31 戸を採用した。調査結果は『農家経済調査報告書（稲作及雑作農家）』、『農家経済調査報告書（蔗作農家）』と題して公表された<sup>46</sup>。その後、1955年、1958年、1959年、1960年にもまた同じ調査が実施された。

戦前期から戦後まで継続して行われた農家経済調査結果は、台湾社会においてどのような機能を果たしたのか。1960-70年代の台湾では、社会の変化が激しかった。工業発展が緒についたばかりの段階で、アメリカからの資金援助が中止となったため、工業発展の資金は足りなかった。さらに、人口が急増したため、農村における労働力は過剰になった。どのようにしたら台湾で工業セクターを発展させながら、農村に暮らす人の所得も向上させられるのか、都会と農村との発展はどのようにバランスを取れるのか、といった問題意識に基づき、台湾において農村経済に関する研究が盛んになった。

その一例として、1974年に、台湾大学経済学部教授であった張漢裕は「台湾農民生計之研究」をテーマに論文を発表した。張漢裕は東京帝国大学時代に師事した矢内原忠雄の影響を受け、台湾農村経済問題に対して強い関心を持っていた。彼は戦前期の統計調査結果に基づいて戦前期における台湾の農家生活実態を研究し、数多くの著作を書き上げ、「台湾数理経済史学」の先駆者とも呼ばれる人物である<sup>47</sup>。

「台湾農民生計之研究」で、張漢裕は台湾総督府殖産局が出版した1934年の『農家経済調査 その一米作農家』（資料Ⅰ）、1938年の『米作農家生計費調査』（資料Ⅱ）、1943年の『米作農家生

<sup>46</sup> 台湾省政府『農家経済調査報告書（稲作及雑作農家）』（台湾省政府、1952年）；台湾省政府『農家経済調査報告書（蔗作農家）』（台湾省政府農林廳、1953年）。

<sup>47</sup> 葉淑貞「張漢裕老師的學術成就」『張漢裕教授紀念研討會』（台大經濟研究學術基金會、2001年）、頁35～76。

計費調査』（資料Ⅲ）、および台湾省政府農林庁が出版した1952年の『農家経済調査報告書（稲作及雑作農家）』（資料Ⅳ）、以上4点の農家経済調査結果をまとめて分析し、1930年代以降から1960年代に至るまでの台湾における農家の生計状態を究明しようとした。論文の冒頭で張漢裕は、従来台湾で行われた農家経済調査結果について、以下のような説明で紹介した。

「資料Ⅰと資料Ⅳは、ほぼ同じ調査方式で得たものである。調査担当者は明確に述べられていないが、資料Ⅳは、資料Ⅰのノウハウを引き継いで編成されたようである。この事実は、資料Ⅳに必ずしも悪い評価を負わせるものではなく、むしろ資料Ⅳの価値を高めるものである。なぜなら、農家経済調査というのは、繰り返して行わなければその重要さを発揮できないものである。同じ調査方法で実施され、数回にわたる調査結果を根拠として、台湾の過去と未来の農村の状態を明らかにするものだからである」。張漢裕によれば、これらは各時期の台湾農村社会の標準的なモデルを示す資料であり、資料Ⅰは九一八時期（満州事変時期）の農家を、資料Ⅱは七七時期（支那事変時期）の農家を、資料Ⅲは第二次世界大戦初期の農家を、資料Ⅳは三七五時期（三七五減租時期）の農家を代表する資料として、高い評価を得たのである（「表1 四つの農家経済調査の内容一覧」を参照）<sup>48</sup>。

---

<sup>48</sup> 張漢裕、前掲文「台湾農民生計之研究」『台湾農業及農家経済論集』、頁105～107。

表1 四つの農家経済調査の内容一覧

	資料Ⅰ	資料Ⅱ	資料Ⅲ	資料Ⅳ
調査目的	台湾農家の経済状況を明らかにするため	台湾米作農家の生計費を明らかにするため	資料Ⅱと同じ	資料Ⅰと同じ
代表時期	九一八時期	七七時期	第二次世界大戦初期	三七五時期
調査期間	1931年3月1日—1932年2月末	1936年8月1日—1937年7月末	1941年8月1日—1942年7月末	1950年3月1日—1951年2月28日
調査地域および対象	全台湾5州2庁を含み、台北、新竹、台中、高雄4州各9戸、台南州および台東、花蓮港2庁各6戸、合計54戸。最後の集計では50戸を採用した。そのうち、自作農家15戸、自小作農家17戸、小作農家17戸である。	台北州36戸、新竹州50戸、台中州74戸、台南州54戸、高雄州24戸、台東庁4戸、花蓮港庁8戸、合計250戸。最後の集計では189戸を採用した。そのうち、自作農家98戸、小作農家91戸である。	台北州36戸、新竹州32戸、台中州44戸、台南州40戸、高雄州38戸、台東庁12戸、花蓮港庁12戸、合計204戸。最後の集計では202戸を採用した。そのうち、自作農家100戸、小作農家102戸である。	台湾各県（澎湖県以外）で84箇所を選び、その地域に農家計300戸を選定した。最後の集計では281戸を採用した。そのうち、自作農家89戸、自小作農家88戸、小作農家104戸である。
調査担当機関	台湾総督府殖産局	資料Ⅰと同じ	資料Ⅰと同じ	台湾省政府農林庁
調査方法	調査担当員が一人一戸を担当し、一年間にわたって農家の収支を聴き取り記帳する形式（他記式）で実施した。	選ばれた農家には郡技術員の監督のもとで、自記式により、毎日の収支を記帳させ、郡技術員がこれを調査簿に整理して記入した。	資料Ⅱと同じ	選ばれた農家には記帳の方法を訓練してから、毎日の収支を記帳させた。農林庁技術室が最後の集計を担当した。

（出処）張漢裕「台湾農民生計之研究」『台湾農業及農家経済論集』（台湾銀行経済研究室、1974年）、頁105～107。

次に、張漢裕は4点の資料を根拠とし、1930年代から1960年代に至る台湾の農家の生計状態を分析した。その内容は以下の11項目を含む。①農家の世帯数および耕地の面積、②農家の収支、③各農家および各世帯員の家計費、④エンゲル法則による家計費なかの各項目の割合、⑤一年間の飲食費中の主食費と副食費の割合、⑥主食（米、サツマイモ）の消費率と混入率、⑦副食品の種類と数量、⑧カロリーと栄養素、⑨光熱、被服、住居および家具、⑩婚葬祭および保健衛生、⑪第二生活費、以上である。

最後に、張漢裕は以下のように結論付けた。九一八時期の農家に比べると、総収入において三七五時期の自作農家は約5割減少し、自小作農家と小作農家は約2割減少した。さらに、三七五時期における農家全体的総収入の実質価値は、七七時期の7割弱、第二次世界大戦初期の8割である。その理由としては、米穀価額と農家用品の値上げ、耕地面積の縮小、収穫量の減少などが考えられた。これらの原因で、三七五減租は予想通りの効果をもたらせなかったと張漢裕は結論づけたのである。

## 五 おわりに

戦時期台湾における農家経済調査は、1899年に台湾総督府民政部殖産課により試験的に開始され、1918年から本格的な調査が始まり、施政末期の1943年まで続けて行われ制度化されていった。その調査システムは、いくつかの要因で形成され構築されてきた。調査システムを構築したキーパーソンは東郷実である。

東郷実は札幌農学校とドイツ留学の学識により、戦前期における日本帝国の食料や原料の自給自足論を主張し、その目的を達成するため、日本本土には存在しえない熱帯産業を持つ南方を占有するこ



とが必要だと主張した。さらに、その熱帯産業を十分に開発するための調査を実施すべく、植民地期における台湾の農業基本調査は展開されたのである。調査方法については、日本本土で形成された調査経験に倣った。すなわち台湾総督府は各地の農会の機能を固め、それらの協力のもと農業政策の推進につとめるべく、農家経済調査を遂行したのである。

第二次世界大戦後に国民政府は、台湾総督府の統計担当者の経験を利用し、統計書の編成を通じて植民地期の統計資料を把握した。それを通じ、従来の台湾の統計制度を理解して参考にしながら、同様の調査政策の方針を決めた。戦後の農家経済調査の実施は、まさにこの例の一つである。台湾総督府が完備させた農業経済調査は、終戦後、台湾総督府時代の統計官僚であった林開煥の企画のもとで引続き実施された。引用された農家経済調査のノウハウは、のちの中華民国による農業政策や経済発展の立案に対して大いに機能を果たした。さらに、戦前から戦後にまで至る台湾農村社会の変遷も、農家経済調査によって見通すことができるのである。

(寄稿：2020年3月29日、採用：2020年6月17日)

# 農家經濟調查體系在臺灣的建構與應用

— 日治時期至中華民國 —

林佩欣

(國立臺北大學海山學研究中心專任研究員)

## 【摘要】

二次世界大戰前，東鄉實基於日本帝國食物和原料等物資的自給自足論，為能在臺灣制訂合理的農業政策，主張必須先對臺灣實施各種農業調查。在農會系統制度化之後，以南進論高揚為契機，於 1920 年開始由總督府殖產局對臺灣展開全面性的農業基本調查。農家經濟調查即是農業基本調查之一部分，該調查至日本殖民統治結束為止，總計執行了三次。調查結果使臺灣當時農村社會的勞動力及家庭收支等狀態為之明朗，對殖民政府相關的農業政策立案深具影響。進而，由臺灣總督府策劃的農業經濟調查技術，也被接續統治臺灣的中華民國政府運用，總計執行了五次。透過同樣調查的實施，不僅究明了臺灣在二戰前、二戰後的農村狀態，也幫助了日後中華民國政府實施經濟建設計畫。

關鍵字：統計調查、農家經濟調查、東鄉實、林開煥、張漢裕

# **The Construction and Application of the Agricultural Households Survey System in Taiwan: From the Japanese Colonial Period to the Formation of Republic of China**

*Lin Pei-Hsin*

Research Fellow of Center for Haishan Research of NTPU

## **【Abstract】**

Togo Minoru advocated that various agricultural surveys must be carried out to formulate a reasonable agricultural policy in Taiwan, of which was mainly based on the self-sufficiency theory of food and raw materials from the Japanese Empire before World War II. After the institutionalization of the Farmers' Association System and using the Southern Expansion Doctrine as an opportunity, the Agricultural and Industrial Affairs Bureau of Taiwan Sotokufu launched a comprehensive survey of Taiwan's agriculture since 1920, where it had been executed three times until the end of the Japanese colonial period. The results from this series of surveys made clear of Taiwan's rural labor force, family income, and expenditure at that time, and also showed that these factors had a profound influence on the colonial government's agricultural policy filing. Furthermore, the agricultural households survey on technology that was planned by Taiwan Sotokufu and was also used by the government of the Republic of China, of which are still in use today, was executed five times. Through the implementation of the same survey, it not only investigated the rural conditions in Taiwan during the period of World War II, but also helped to implement the economic construction of the government of the Republic of China in the future.

**Keywords:** Statistical Survey, Agricultural Households Survey, Togo  
Minoru, Lin Kai- Huan, Zhang Han-Yu

## 〈参考文献〉

- 「農會設置ノ準備ニ關シ各廳長ニ通達ス」『臺灣史料稿本』1908年12月。  
“Nokai setchi no junbi ni kanshi kakuchochō ni tsutatsu su” [Inform the minister of the preparations for the establishment of the farmers’ association], *Taiwan shiryō kohon*, December, 1908.
- 「農業基本調査 六年度の方針決定 九、十兩日の協議会で」『台湾日日新報』1931年2月11日（朝刊）、3面。  
“Nogyo kihonchosa 6 nendo no hoshin kettei, kyū, jū ryōjitsu no kyōgikaide” [The decision on the basic policy of the basic agricultural survey for the sixth year in the conference on the 9th and 10th], *Taiwan Daily News*, February 11, 1931, Morning ed., p.3.
- 「三十年後の耕地擴張 面積と農産増殖を調査する農業の基本調査」『台湾日日新報』1924年5月18日（朝刊）、2面。  
“Sanju nengo no kochi kakuchō, menseki to nosan zoshoku wo chosa suru nogyo no kihonchosa” [The expansion of cultivated land after Thirty Years, a basic survey to investigate the area of agricultural land and increase agricultural production], *Taiwan Daily News*, May 18, 1924, Morning ed., p.2.
- 「農業基本調査」『台湾日日新報』1923年1月16日（朝刊）、4面。  
“Nogyo kihon chosa” [Agricultural basic survey], *Taiwan Daily News*, January 16, 1923, Morning ed., p.4.
- 「農家経済調査 東郷技師澎湖出張」『台湾日日新報』1918年5月28日（朝刊）、2面。  
“Noka keizai chosa togo gisi hoko shutcho” [Survey of agricultural households Togo engineer business trip in Penghu], *Taiwan Daily News*, May 28, 1918, Morning ed., p.2.
- 「農家経済調査」『台湾日日新報』1918年4月2日（朝刊）、4面。  
“Nouka keizai chosa” [Survey of agricultural households], *Taiwan Daily News*, April 2, 1918, Morning ed., p.4.
- 「農家経済調査進行」『台湾日日新報』1908年12月13日（朝刊）、2面。  
“Nouka keizai chosa sinko” [Survey of agricultural households progress], *Taiwan Daily News*, December 13, 1908, Morning ed., p.2.
- 「技師東郷実島内出張ノ件」『台湾総督府檔案』典藏号：0001418093X002、1908年1月1日。  
“Gishi togo minoru tonai shutcho no ken” [About Togo engineer business trip on the island], *Taiwan Sotokuhū Official Records*, No.0001418093X002, January 1, 1908.
- 「局長宮尾舜治、技師東郷実島内出張ノ件」『台湾総督府檔案』典藏号：00001419032、1908年2月13日。  
“Kyokuchō miyao shunji, gishi togo minoru tonai shutcho no ken” [About Miyao shunji bureau director and Togo engineer business trip on the island], *Taiwan Sotokuhū Official Records*, No.00001419032, February 13, 1908.

「台北県下米穀過不足ニ関スル調査報告書」『台湾総督府檔案』典藏號：00000325012、1898年12月27日。

“Taipeikenka beikoku kafusoku ni kansuru chosa hokokusho” [Investigation report on the understock of rice in Taipei County], *Taiwan Sotokuhu Official Records*, No.00000325012, December 27, 1898.

「府技師東郷実獨逸へ派遣ノ件」『台湾総督府檔案』典藏号：00001546004X002、1909年4月1日。

“Fugishi togo minoru doitsu e haken no ken” [About dispatching Togo engineer to Germany], *Taiwan Sotokuhu Official Records*, No.00001546004X002, April 1, 1909.

井上将文「東郷実と帝国日本」北海道大学大学院文学研究科博士論文（2016年）。

Inoue, Masafumi, “Togo minoru to teikoku nihon” [Togo Minoru and imperial Japan], Ph.D. dissertation, Hokkaido University, Graduate School of Humanities and Human Sciences, 2016.

追立善吉「台湾農業発展の方策」『台湾農事報』201号（1923年8月）、8～22ページ。

Oitate, Zenkichi, “Taiwan nogyo hatten no hosaku” [Taiwan agricultural development policy], *Taiwan Agriculture News*, No.201, August, 1923, pp.8-22.

佐藤正広「帝国日本と統計調査—統治初期台湾の専門家集団」（岩波書店、2012年3月）。

Sato, Masahiro, *Teikoku nihon to tokei chosa-touchi shoki Taiwan no senmonka shudan [The Japanese Empire and statistical survey-specialist organization in early Taiwan under Japanese rule]*, Iwanami Press, March 2012.

佐藤正広、関尾学「戦前日本の農家経済調査の今日的意義—農家簿記からハウスホルドの実証研究へ—」『経済研究』59巻1号（2008年）、59～73ページ。

Sato, Masahiro, Sekio, Manabu, “Senzen nihon no noka keizai chosa no konnichiteki igi-noka boki kara hausuhourudo no jissshokenkyu e-” [Today’s meaning of survey of agricultural households in prewar Japan-form agriculture bookkeeping to research for demonstration of household], *Economic Research*, Vol.59, No.1, 2008, p.59-73.

清水徹朗「系統農会の歴史と農協営農指導事業」『調査と情報』（2005年1月）。

Shimizu, Tetsuro, “Keito nokai no rekishi to nokyo einoshido jigyo” [The history of systematic farmers’ associations and agricultural cooperative guidance], *Chosa to joho*, January, 2005.

台湾総督府『農家経済調査』（台湾総督府、1938年3月）。

Taiwan Sotokuhu, *Noka keizai chosa [Survey of agricultural households]*, Taiwan Sotokuhu, March, 1938.

台湾総督府『米作農家生計費調査』（台湾総督府、1938年3月）。

Taiwan Sotokuhu, *Beisaku noka kakeihi chosa [Rice-growing farm household living expenses survey]*, Taiwan Sotokuhu, March, 1938.

台湾総督府『農家経済調査 其の三』（台湾総督府、1936年3月）。

Taiwan Sotokuhu, *Noka keizai chosa sonosan [Survey of agricultural households part 3]*,

- Taiwan Sotokuhu, March, 1936.  
台湾総督府『農家経済調査 其の二』（台湾総督府、1934年3月）。
- Taiwan Sotoku, *Noka keizai chosa sononi* [Survey of agricultural households part2], Taiwan Sotokuhu, March, 1934.  
台湾総督府『農家経済調査 第二報』（台湾総督府、1923年5月）。
- Taiwan Sotokuhu, *Noka keizai chosa dainiho* [Survey of agricultural households paper 2], Taiwan Sotokuhu, May, 1923.  
台湾総督府『農家経済調査 第一報』（台湾総督府、1920年10月）。
- Taiwan Sotokuhu, *Noka keizai chosa daiippo* [Survey of agricultural households paper 1], Taiwan Sotokuhu, October, 1920.  
東郷実「本島農業基本調査に就て」『台湾米穀移出商同業組合月報』65号（1921年10月5日）。
- Togo, Minoru, “Tonai nogyo kihon chosa ni tsuite” [About the basic investigation of the Taiwan’s agriculture], *Taiwan beikoku ishutsusho dogyokumiai geppo*, No.65, October 5, 1921.  
東郷実「戦後の農政と農業基本調査」『台湾農事報』146号（1919年8月）、1～9ページ。
- Togo, Minoru, “Sengo no nosei to nogyo kihon chosa” [Agricultural administration after war and agricultural basic survey], *Taiwan Agriculture News*, No.146, August, 1919, p.1-9.  
東郷実「台湾農業の現況（続）」『台湾農事報』18号（1908年6月）、3～11ページ。
- Togo, Minoru, “Taiwan nogyo no genkyo (zoku)” [Present condition of Taiwan agriculture (continue)], *Taiwan Agriculture News*, No.18, June, 1908, p.3-11.  
東郷実「台湾農業の現況（二）」『台湾農事報』17号（1908年5月）、5～10ページ。
- Togo, Minoru, “Taiwan nogyo no genkyo (ni)” [Present condition of Taiwan agriculture 2], *Taiwan Agriculture News*, No.17, May, 1908, p.5-10.  
東郷実「台湾農業の現況」『台湾農事報』16号（1908年4月）、6～16ページ。
- Togo, Minoru, “Taiwan nogyo no genkyo” [Present condition of Taiwan agriculture], *Taiwan Agriculture News*, No.16, April, 1908, p.6-16.  
東郷実『日本植民論』（文武堂、1906年）。
- Togo, Minoru, *Nihon shokumin ron* [Japanese Colonialism], Bunbudo, 1906.  
西尾敏彦「農家調査を大切にした農業経済学の開祖 齊藤萬吉」『農業共済新聞』2号（2009年4月）。
- Nishio, Toshihiko, “Noka chosa wo taisetsu ni shita nogyokeizaigaku no kaiso saito mankichi” [Mankichi Saito, the founder of agricultural economics that valued agricultural research], *Nogyo kyosai shimbun*, No.2, April, 2009.  
農林省『農家経済調査史』（農林省、1975年）。
- Norinsho, *Noka keizai chosashi* [The history of survey of agricultural households], Norinsho, 1975.  
矢野暢『「南進」の系譜—日本の南洋史観』（千倉書房、2009年）。

- Yano, Toru, *'Nansin' no keihu-nihon no nanyo shikan [The lineage of advance southward-south historical view of Japan]*, Chikura Press, 2009.
- 山本真「中国国民政府統治区における農村建設の研究－郷村建設運動及び国民政府の土地政策を中心に－」一橋大学大学院社会学部博士論文（2004年）。
- Yamamoto, Makoto, “Chugoku kokuminseifu touchiku ni okeru noson kensetsu no kenkyugoson kensetsu undo oyobi kokuminseifu no tochiseisaku wo chushin ni-” [Research on the rural construction in the ruling area of the Chinese National Government], Ph.D. dissertation, Hitotsubashi University, Graduate School of Social Sciences, 2004.
- 「本廳人員任免」『台湾省政府農林廳檔案』典藏號：0040323421344001、1953年8月12日。
- “Benting renyuan renmian” [Appointment and removal of staff], *Taiwanshengzhengfu nonglinting dangan*, No.0040323421344001, August 12, 1953.
- 台湾省『農家經濟調查報告書（蔗作農家）』（台湾省政府農林廳、1953年）。
- Taiwansheng, *Nongjia jingji diaocha baogaoshu (zhezuo nongjia) [The survey of agricultural households research report]*, The Department of Agriculture and Forestry of the Taiwan Provincial Government, 1953.
- 台湾省政府『農家經濟調查報告書（稻作及雜作農家）』（台湾省政府、1952年）
- Taiwansheng zhengfu, *Nongjia jingji diaocha baogaoshu (dao zuo ji zazuo nongjia) [The survey of agricultural households research report]*, Taiwan Provincial Government, 1952.
- 林佩欣『台湾總督府統計調查事業之研究』（花木蘭出版社、2014年）。
- Lin, Peihsin, *Taiwan zongdufu tongji diaocha shiye zhi yanjiu [The survey of Statistical Survey of Taiwan Sotokufu]*, Huamulan Press, 2014.
- 張漢裕『台湾農業及農家經濟論集』（台湾銀行經濟研究室、1974年）。
- Zhang, Hanyu, *Taiwan nongye ji nongjia jingji lunji [The collections of agriculture and agricultural households in Taiwan]*, The Economic Research of the Bank of Taiwan, 1974.
- 陳鴻圖「台湾南部水利糾紛の歴史考察」『興大歷史學報』20号（2008年）、頁109～134。
- Chen, Hongtu, “Taiwan nanbu shui li jiu fen de lishi kaocha” [Historical Explorations of the Disputes over Water Conservancy in Southern Taiwan], *Chung-Hsing Journal of History*, No.20, 2008, p.109-134.
- 葉淑貞「張漢裕老師的學術成就」『張漢裕教授紀念研討會』（台大經濟研究學術基金會、2001年）、頁35～76。
- Ye, Shuzhen, “Zhang hanyu laoshi de xueshu chengjiu” [The Academic Achievement of Professor Zhang Hanyu], *Zhanghanyu jiaoshou jinian yantaohui [Memorial Symposium for Professor Zhang Hanyu]*, NTU Economic Research Foundation, 2001, p.35-76.